



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 平成26年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	756,025	7.6	49,109	62.4	49,130	60.6	32,234	57.6
25年12月期第2四半期	702,821	11.2	30,230	45.3	30,596	27.0	20,450	40.8

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 26,871百万円 (△52.7%) 25年12月期第2四半期 56,852百万円 (177.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	92.33	92.32
25年12月期第2四半期	58.58	58.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,142,378	439,241	35.3
25年12月期	1,146,591	422,792	33.5

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 403,081百万円 25年12月期 383,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	10.00	—	16.00	26.00
26年12月期	—	14.50	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成26年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	6.3	83,000	50.5	85,000	41.4	50,000	13.5	143.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2 Q	349,803,684株	25年12月期	349,803,684株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	670,689株	25年12月期	669,056株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2 Q	349,133,922株	25年12月期 2 Q	349,099,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第79期有価証券報告書（平成26年3月26日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料6ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成26年8月5日（火）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(参考情報) 所在地別情報	14

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	71,685	10.2	—	81,122	10.7	
	海外	—	631,135	89.8	—	674,902	89.3	
	地域別内訳	北米	—	119,046	16.9	—	142,367	18.8
	欧州	—	82,388	11.7	—	105,373	13.9	
	アジア	—	329,910	46.9	—	318,921	42.2	
	その他	—	99,790	14.3	—	108,239	14.4	
	計	—	702,821	100.0	—	756,025	100.0	
一輪車	日本	55	17,732	3.8	64	22,528	4.7	
	海外	2,945	449,166	96.2	2,882	458,869	95.3	
	地域別内訳	北米	38	24,407	5.2	38	26,028	5.4
	欧州	88	47,180	10.1	108	65,675	13.6	
	アジア	2,554	312,032	66.8	2,452	295,888	61.5	
	その他	265	65,546	14.1	284	71,276	14.8	
	計	3,000	466,898	66.4	2,946	481,398	63.7	
マリン	日本	—	13,628	10.4	—	14,215	9.4	
	海外	—	117,921	89.6	—	136,512	90.6	
	地域別内訳	北米	—	68,467	52.0	—	79,827	53.0
	欧州	—	23,783	18.1	—	27,077	18.0	
	アジア	—	5,642	4.3	—	7,661	5.1	
	その他	—	20,028	15.2	—	21,946	14.5	
	計	—	131,550	18.7	—	150,728	19.9	
特機	日本	—	7,466	14.9	—	8,164	13.4	
	海外	—	42,535	85.1	—	52,805	86.6	
	地域別内訳	北米	—	25,330	50.7	—	35,650	58.5
	欧州	—	8,732	17.5	—	9,193	15.1	
	アジア	—	3,587	7.2	—	3,289	5.4	
	その他	—	4,885	9.7	—	4,672	7.6	
	計	—	50,002	7.1	—	60,970	8.1	
産業用機械・ロボット	日本	—	5,881	37.8	—	6,120	30.8	
	海外	—	9,668	62.2	—	13,777	69.2	
	地域別内訳	北米	—	840	5.4	—	861	4.3
	欧州	—	1,800	11.6	—	2,546	12.8	
	アジア	—	6,961	44.8	—	10,038	50.4	
	その他	—	65	0.4	—	331	1.7	
	計	—	15,550	2.2	—	19,898	2.6	
その他	日本	—	26,976	69.5	—	30,093	69.9	
	海外	—	11,843	30.5	—	12,936	30.1	
	地域別内訳	北米	—	0	0.0	—	0	0.0
	欧州	—	892	2.3	—	881	2.0	
	アジア	—	1,685	4.3	—	2,043	4.7	
	その他	—	9,264	23.9	—	10,011	23.4	
	計	—	38,819	5.6	—	43,029	5.7	

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国では失業率の改善や株高による資産効果の影響により個人消費は回復基調となりました。欧州でも雇用環境の改善により、個人消費に回復の兆しが見られます。一方、新興国ではウクライナ情勢の緊迫やタイの政治的混乱、また、アルゼンチンの債務問題など地域によって経済減速が懸念される状況にあります。日本では雇用・所得環境に回復が見られ、企業収益の改善が見られる一方、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられました。

主な当社関連市場については北米では景気回復に伴い二輪車・船外機・四輪バギーなどの需要が回復し、欧州でも二輪車の需要が回復しました。新興国においては、インドネシアやインドで二輪車需要が増加しましたが、タイやベトナムにおいて景気減速が続き減少しました。また、日本では二輪車・電動アシスト自転車などの需要が増加しました。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の2年目として、事業戦略の補強・見直しを実施し、計画前倒しのため以下の事項に取り組みました。

- ・各事業で「個性ある新商品」の市場投入進む

二輪車事業では欧州でスポーツモデル「MT-07」、インドネシアで「GT125」「YZF-R15」、ベトナムで「Sirius FI」、インドで「Cygnus α」などの新商品を投入しました。

RV事業では昨年の「VIKING」に続く第二弾の6人乗りモデル「VIKING VI」、マリン事業では高性能・軽量・コンパクトな大型船外機200馬力モデルに続く115馬力モデル、電動アシスト自転車では幼児二人同乗基準適合モデルなど、各事業で新商品を投入しました。

中期経営計画で公表した250の新商品投入計画に対し、累計進捗60%と順調に推移し、各市場でのプレゼンスを獲得しています。

- ・戦略課題の取り組み進む（モノ創りが変わる）

本年は計画当初から世界展開を想定して開発されたグローバルモデルの投入元年となりました。3月に「TRICITY MW125」をタイで、6月に「YZF-R25」をインドネシアで投入、それぞれの生産国からグローバル市場に展開する予定です。また、次世代プラットフォームモデルの開発を進め、7月にはベトナムにおいて、圧倒的な低燃費エンジンを搭載した「Nozza Grande」を投入し、「低燃費+走りの楽しさ」をお客様に提供して参ります。

- ・構造改革課題の取り組み進む

国内工場再編成については、当初の12工場・25ユニットから2015年末の6工場・13ユニットへの集約・再編成が計画通り進捗しました。また、欧州では昨年公表した事業体制の改革を予定通り進めています。コストダウン活動については、アセアン統合開発センター・インド統合開発センターでの市場適合設計やグローバルパートナーとの協業を進め、主要部品の調達コストダウンを推進しました。

- ・新興国通貨安への対応に取り組む

特にインドネシアやブラジルにおいて、昨年末より急激に進んだ現地通貨安による調達コストの上昇に対応すべく、販売価格の見直しやコストダウン活動に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,560億円（前年同期比532億円・7.6%増加）となり、全事業セグメントにおいて増収となりました。

営業利益は491億円（同189億円・62.4%増加）となり、大幅な増益となりました。先進国事業においては、二輪車・マリン事業の増収効果や円安効果等が、積極的な開発費・販売費投入などの経費増加等を上回り、増益となりました。また、新興国二輪車事業では、コストダウンやモデルミックス改善による利益増加が、通貨安による調達コストの上昇などを吸収して前期並みの利益を確保しました。

経常利益は491億円（同185億円・60.6%増加）、四半期純利益は322億円（同118億円・57.6%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル102円（同6円の円安）、ユーロ140円（同14円の円安）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高4,814億円（前年同期比145億円・3.1%増加）、営業利益112億円（同76億円・208.5%増加）となりました。

先進国の販売台数は、「MT-09」「MT-07」等の新商品投入効果により欧州で前年同期比23%増加、日本で同17%増加するなど大幅に増加しました。

新興国の販売台数は、インドではスクーター、インドネシアではスポーツモデル、ブラジルでは150ccモデルが増加したものの、タイ・ベトナムでは総需要の減少等により販売が減少し、新興国全体では減少しました。これらの結果、世界全体の販売台数は微減となりました。

一方、売上高は高価格帯モデルの販売増により増加しました。営業利益は、売上高の増加・コストダウン・モデルミックスによる利益改善が、新興国通貨安による調達コストの上昇や開発費の増加を上回り増益となりました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高1,507億円（前年同期比192億円・14.6%増加）、営業利益278億円（同62億円・28.8%増加）となりました。

船外機では新商品「F115B」の投入効果や大型モデルの販売比率上昇により売上高が増加し、ボート・ウォータービークルの売上高も増加して、全体で増収・増益となりました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高610億円（前年同期比110億円・21.9%増加）、営業利益33億円（同29億円・653.9%増加）となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル「VIKING」の投入効果により販売が増加し、スノーモビルやゴルフカーの販売も増加したことで増収・増益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高199億円（前年同期比43億円・28.0%増加）、営業利益34億円（同17億円・106.9%増加）となりました。

アジアを中心に設備投資需要が回復し、サーフェスマウンターの販売台数が大きく伸長したことにより、増収・増益となりました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高430億円（前年同期比42億円・10.8%増加）、営業利益35億円（同5億円・15.8%増加）となりました。

電動アシスト自転車は、日本で販売が大幅に増加したことに加え、欧州へのE-Kit（電動アシスト自転車用システム）の輸出が本格化し、全体で販売台数が大幅に増加しました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車イス
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日本〕

売上高3,199億円（前年同期比279億円・9.5%増加）、営業利益183億円（同10億円・5.1%減少）となりました。

販売台数は、国内及び欧米向け二輪車・北米向け船外機・電動アシスト自転車・サーフェスマウンターが増加しました。

〔北米〕

売上高1,554億円（前年同期比229億円・17.3%増加）、営業利益105億円（同89億円・573.2%増加）となりました。

販売台数は船外機・レクリエーション・オフハイウェイ・ビークルなどが増加しました。

〔欧州〕

売上高1,069億円（前年同期比230億円・27.4%増加）、営業利益35億円（前年同期：営業損失70億円）となりました。

販売台数は二輪車が大きく増加しました。

〔アジア〕

売上高3,490億円（前年同期比79億円・2.2%減少）、営業利益156億円（同7億円・4.6%増加）となりました。

二輪車の販売台数はインドネシア・インド・フィリピンなどで増加し、タイ・ベトナムで減少しました。売上高は為替影響もあり減少しました。

〔その他〕

売上高852億円（前年同期比60億円・7.6%増加）、営業利益40億円（同7億円・21.1%増加）となりました。

二輪車の販売台数はブラジル・コロンビア・メキシコなどで増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比42億円減少し1兆1,424億円となりました。流動資産は売上債権が増加したものの、現金及び預金などの減少により同65億円減少し、固定資産は有形固定資産などの増加により同23億円増加しました。

負債合計は、借入金の減少などにより同207億円減少し7,031億円となりました。

純資産合計は、四半期純利益322億円、配当金の支払い56億円、為替換算調整勘定の変動70億円や少数株主持分の変動26億円などにより同164億円増加し4,392億円となりました。これらの結果、自己資本比率は35.3%（前期末：33.5%）、D/Eレシオ（ネット）は0.7倍（同：0.7倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益488億円（前年同期：298億円）により、売上債権の増加224億円（同：253億円の増加）、仕入債務の増加98億円（同：177億円の増加）などによる運転資金の増加はあったものの、382億円のプラス（同：141億円のプラス）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

主にインドでの生産能力増強の為の設備投資など、固定資産の取得による支出311億円（前年同期：237億円）により、355億円のマイナス（同：256億円のマイナス）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金の返済及び配当金の支払いなどにより、191億円のマイナス（前年同期：35億円のプラス）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは27億円のプラス（前年同期：115億円のマイナス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,032億円（前期末比：168億円の減少）となりました。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は3,667億円（同：162億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が1,630億円（同：10億円の増加）含まれています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

マリン事業、先進国二輪車事業の販売増加が新興国二輪車事業のタイ・ベトナムの販売減少を吸収する見通しであることから、通期の売上高は当初予想を変更していません。利益面ではマリン事業における大型モデル販売比率の上昇、先進国二輪車事業の想定を上回る回復により、当初予想を上回り、中期経営計画（2013年～2015年）の営業利益目標（2015年：800億円）を1年前倒しで達成する見込みです。

売上高	1兆5,000億円 (当初予想比 増減なし) (前期比 6.3%増加)
営業利益	830億円 (当初予想比 10.7%増加) (前期比 50.5%増加)
経常利益	850億円 (当初予想比 10.4%増加) (前期比 41.4%増加)
当期純利益	500億円 (当初予想比 11.1%増加) (前期比 13.5%増加)

(注) 当初予想比は、平成26年2月12日に公表した業績予想に対する増減です。

なお下期の為替レートは、米ドル100円（当初計画から変更なし、前年同期に同じ）、ユーロ135円（当初計画から変更なし、前年同期比1円の円安）、通期の為替レートは、米ドル101円（当初計画比1円の円安、前期比3円の円安）、ユーロ138円（同3円の円安、同8円の円安）の前提です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。配当につきましては、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施して参りたいと考えています。

本日公表の新たな平成26年12月期通期連結業績予想が前回予想より改善したことを踏まえ、配当性向（連結）20%を基準に、年間配当予想を1株当たり29円（当初予想：26円）に修正いたしました。これに伴い中間配当を1株当たり14円50銭と決議し、期末配当予想を1株当たり14円50銭に修正いたしました。

2 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,859	103,171
受取手形及び売掛金	238,102	252,467
商品及び製品	177,796	174,265
仕掛品	45,531	44,702
原材料及び貯蔵品	48,217	48,228
その他	83,519	84,749
貸倒引当金	△9,512	△10,618
流動資産合計	703,514	696,966
固定資産		
有形固定資産	301,109	302,373
無形固定資産	6,791	6,318
投資その他の資産		
投資その他の資産	136,687	138,532
貸倒引当金	△1,510	△1,812
投資その他の資産合計	135,176	136,719
固定資産合計	443,077	445,411
資産合計	1,146,591	1,142,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,710	146,815
短期借入金	170,328	141,324
1年内返済予定の長期借入金	73,230	100,241
製品保証引当金	18,292	17,360
その他の引当金	11,886	12,554
その他	99,777	91,799
流動負債合計	515,226	510,096
固定負債		
長期借入金	139,370	125,146
退職給付引当金	45,321	44,669
その他の引当金	1,358	1,234
その他	22,522	21,988
固定負債合計	208,572	193,039
負債合計	723,799	703,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,703	85,703
資本剰余金	74,619	74,619
利益剰余金	288,548	315,130
自己株式	△691	△694
株主資本合計	448,179	474,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,110	11,692
土地再評価差額金	10,978	10,931
為替換算調整勘定	△87,277	△94,302
その他の包括利益累計額合計	△64,188	△71,677
新株予約権	91	51
少数株主持分	38,709	36,109
純資産合計	422,792	439,241
負債純資産合計	1,146,591	1,142,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	702,821	756,025
売上原価	543,118	574,995
売上総利益	159,702	181,029
販売費及び一般管理費	129,471	131,920
営業利益	30,230	49,109
営業外収益		
受取利息	3,280	3,606
その他	9,560	6,450
営業外収益合計	12,840	10,057
営業外費用		
支払利息	3,319	4,091
為替差損	6,784	715
その他	2,371	5,228
営業外費用合計	12,475	10,035
経常利益	30,596	49,130
特別利益		
固定資産売却益	138	151
新株予約権戻入益	—	40
その他	8	0
特別利益合計	147	192
特別損失		
固定資産売却損	28	175
固定資産処分損	656	389
減損損失	270	—
特別損失合計	955	564
税金等調整前四半期純利益	29,788	48,758
法人税、住民税及び事業税	10,743	13,879
法人税等調整額	△4,137	△503
法人税等合計	6,606	13,376
少数株主損益調整前四半期純利益	23,181	35,382
少数株主利益	2,731	3,147
四半期純利益	20,450	32,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,181	35,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,941	△414
土地再評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	26,237	△7,384
持分法適用会社に対する持分相当額	2,491	△709
その他の包括利益合計	33,670	△8,510
四半期包括利益	56,852	26,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,724	24,759
少数株主に係る四半期包括利益	6,127	2,112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,788	48,758
減価償却費	17,449	17,807
減損損失	270	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	622	△323
受取利息及び受取配当金	△3,604	△4,114
支払利息	3,319	4,091
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△109	23
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	656	389
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,333	△22,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,895	△1,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,657	9,830
その他	△4,512	△2,066
小計	24,307	50,258
利息及び配当金の受取額	4,578	5,592
利息の支払額	△3,648	△4,142
法人税等の支払額	△11,130	△13,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,106	38,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	△106
定期預金の払戻による収入	327	173
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,657	△31,142
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,223	1,427
その他	△3,228	△5,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,591	△35,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	18,965	△24,563
長期借入れによる収入	20,230	28,631
長期借入金の返済による支出	△29,758	△12,794
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△1,745	△5,586
少数株主への配当金の支払額	△4,035	△4,581
ストックオプションの行使による収入	32	—
その他	△152	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,535	△19,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,162	△1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,787	△18,286
現金及び現金同等物の期首残高	106,532	120,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,744	103,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(関係会社)		(関係会社)	
あまがさき健康の森株式会社	222百万円	PT. Bussan Auto Finance	16,150百万円
		Yamaha Motor Pakistan Private Limited	304
		あまがさき健康の森株式会社	210
計	222		16,665

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度222百万円、当第2四半期連結会計期間210百万円含まれています。

(2) その他

当社と海外関係会社との取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。現時点では、この協議により生ずる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響を当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に反映していません。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,231百万円	1,440百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	466,898	131,550	50,002	15,550	664,001	38,819	702,821	—	702,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	13,579	13,579	△13,579	—
計	466,898	131,550	50,002	15,550	664,001	52,399	716,400	△13,579	702,821
セグメント利益 (注)2	3,641	21,546	438	1,622	27,249	2,981	30,230	0	30,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	481,398	150,728	60,970	19,898	712,995	43,029	756,025	—	756,025
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	16,049	16,049	△16,049	—
計	481,398	150,728	60,970	19,898	712,995	59,078	772,074	△16,049	756,025
セグメント利益 (注)2	11,235	27,762	3,304	3,356	45,658	3,450	49,109	0	49,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	105,524	120,740	80,994	317,137	78,424	702,821	—	702,821
所在地間の 内部売上高又は 振替高	186,482	11,779	2,900	39,747	773	241,683	△241,683	—
計	292,006	132,519	83,895	356,884	79,198	944,504	△241,683	702,821
営業利益又は 営業損失(△)	19,264	1,555	△6,985	14,876	3,292	32,003	△1,772	30,230

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、タイ、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	125,820	140,903	103,567	301,743	83,989	756,025	—	756,025
所在地間の 内部売上高又は 振替高	194,036	14,487	3,282	47,207	1,190	260,204	△260,204	—
計	319,856	155,391	106,850	348,951	85,179	1,016,229	△260,204	756,025
営業利益	18,277	10,471	3,498	15,565	3,987	51,800	△2,690	49,109

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、ロシア、イタリア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、中国、シンガポール、タイ、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン